

平成26年度 佐賀県教育委員会の点検・評価

点検・評価の概要

- 根拠**：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条（平成20年4月1日施行）
- 点検・評価の内容**
 - ・平成26年度 佐賀県教育委員会の運営状況
 - ・「平成26年度 佐賀県教育の基本方針」に基づく取組実績
- 点検・評価の方法**
 - ・教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を取りまとめ、自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、教育に関する有識者5名の方から意見聴取（外部評価）

「佐賀県教育委員会の運営状況」に関する点検・評価

- 平成26年度における主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（第1次）」について決定
 - ・市町教育委員会の委員を対象とした研修会に併せて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正についての説明会を開催
 - ・教育委員が、ICTを活用した授業を参観するなど学校を訪問し、現場の実態を把握
 - ・専任組織として「教育情報課」を新設、また、教育政策課内に「特別支援教育室」を、学校教育課内に「保健体育室」を新設
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・佐賀市で身体障害者を不採用とした事案は、子どもたちに大きなマイナスの影響を与えた事案であり、県教育委員会内でも議論があってもよかったと思う
 - ・教育委員は、データを見るときには、数字だけでなくその中にある実態についての見識も持ってほしい
 - ・佐賀県いじめ問題対策委員会については、積極的に開催すべきである

「佐賀県教育の基本方針」に基づく取組の実績に関する点検・評価

I 確かな学力を育む教育の推進

- 平成26年度における主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導法の工夫・改善に取り組むため、4月と12月の年2回、県調査を実施
 - ・学力向上対策研究部会を設け、授業公開と研究会を行う等、課題と取組を明確化して改善を促進
 - ・学習状況調査の分析・活用講座を開設し、調査結果の見方や校内研修での活用方法について講義や演習・協議を実施
 - ・学力向上の取組が十分進んでいない学校や地域において改善を図るため、県内市町立小・中学校に学力向上推進教員5人を配置
 - ◆全国学力・学習状況調査の平均正答率（標準化得点の値）
 - H26目標 全区分で全国平均以上 → H26実績 [小6]3/5区分、[中3]0/5区分（H27全国学力・学習状況調査結果）
 - ・ICT利活用教育実践のため、教員に対して、従来の研修に加え、校種や教科別の授業実践を含めた補充研修を実施
 - ◆ICTの活用により授業がよく分かるようになった児童生徒の割合 H26目標 90% → H26実績 81%
- 課題・問題点**
 - ・県調査を年2回実施することにより、年間を見通した取組と調査結果の効果的な活用が図られるよう、校内研修等への支援の充実
 - ・学力向上対策コーディネーターを中心とした全校的な推進体制の構築を確立させ、組織的・計画的な学力向上対策の推進
 - ・学力向上を阻害する学習習慣や生活習慣等の課題について、更に焦点を絞り、家庭や地域と連携した取組の一層の推進
 - ・ICT利活用教育実践のため、十分な学習指導力を備えた教職員の育成・確保と、より教育効果が高まるような教授法の工夫・改善
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・学力向上対策を継続すれば、目標に到達できるので、取組の継続が必要。学力に地域差が見られるため、学力向上推進教員の成果に期待
 - ・ICTの活用により授業がよく分かるようになった児童生徒の割合が目標に達しておらず、どのような課題があるのかを盛り込むことがポイント
 - ・全国調査の結果から、国が考える必要な学力と県の取組に齟齬が生じていると感じており、分析の仕方を考え、別の方策への取組も必要ではないか
 - ・大学との連携については、いろいろな問題や課題に対して高等教育機関が応えられているのかどうかを検証することも必要ではないか

II 豊かな心を育む教育の推進

- 平成26年度の主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・不登校への対応が特に課題となっている中学校を不登校対策推進校に指定し、教育相談主任を中心とした校内の教育相談体制を強化
 - ・不登校の生徒数が多い中学校へのスクールカウンセラーの重点配置（配置時間数を増加）等により不登校対策を強化
 - ◆中学校における不登校児童生徒数の割合（平成27年3月31日現在）
 - H26目標 H22年度（小学校0.23%、中学校2.65%）の状況を維持 → H26実績 小学校0.32%、中学校2.76%（速報値）
 - ・佐賀県いじめ問題対策連絡協議会、佐賀県いじめ問題対策委員会を設置・開催するなど、いじめ問題に対応する体制を整備
- 課題・問題点**
 - ・学校が組織として対応する体制の整備・充実の支援に加え、外部人材を活用し、関係機関との連携及び家庭への指導・支援の実施
 - ・佐賀県いじめ防止基本方針に基づき、学校だけでなく、家庭、地域、関係機関と連携した体制の充実・強化
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・不登校対策には、スクールカウンセラー等外部人材の活用が不可欠である。国庫補助も最大限活用して確保に努めてほしい
 - ・進学を目指している不登校の生徒が、保護者から勉強を教えてもらっているという話を聞いた。不登校生徒の進学支援にも力を入れてほしい
 - ・各学校では校則の見直しをしているのか。時代に合わせた校則に見直しをしていく必要があるのではないか
 - ・スクールカウンセラーの業務には限界があり、相談室の中だけでは分からないこともある。スクールカウンセラーも研修等が必要ではないか
 - ・佐世保市の事件を見ても、生徒指導については、これまでのイメージとは違うものが求められるようになってきたと感じる

III 健やかな体を育む教育の推進

- 平成26年度の主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・小学生を対象にスポーツチャレンジの情報を発信。また、優秀な成績を取めた学校には、教育長から表彰を実施
 - ・有識者、保護者代表等からなる「子供の体力向上検討委員会」を設置し、子どもの体力向上方策を協議
 - ◆新体力テストの得点合計平均値（高校3年生） H26目標 男子58.7点 女子51.4点 → H26実績 男子58.7点 女子51.9点
 - ・県内の運動部活動の充実を図るため、運動部活動指導の工夫・改善支援事業を活用し、県内の中学校・高等学校の運動部活動に外部指導者を派遣
 - ・各学校で、朝食喫食率の目標値を含めた学校食育推進計画を作成し、「早寝、早起き、朝ごはん」キャンペーン等を実施
 - ◆朝ごはんを毎日食べる児童生徒の割合 H26目標 小学生92.0% 中学生89.0% → H26実績 小学生88.4% 中学生86.3%
- 課題・問題点**
 - ・運動やスポーツををする子どもとしない子どもの二極化や、体力そのものを高める取組に加え、運動の習慣化や食生活を含めた生活習慣の改善の必要
 - ・運動部活動について、専門的な技術指導ができる指導者の確保のみならず、指導者の資質向上についても、工夫していく必要
 - ・食育の推進について、朝食喫食率向上だけでなく、健康教育の面からも、学校や家庭に対して、より一層の食に関する情報提供や働きかけを行う必要
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・部活動の過熱化によって、生徒の生活のバランスが取れていないことがありはしないか。県教育委員会の方針を学校に伝える必要があるのではないか
 - ・部活動については、教員の勤務バランスも崩れているのではないか。県全体で何か手立てを考えなければ、過剰な部活動主義は減らないと感じている
 - ・社会体育の中のいじめは、どこがいじめ問題対策委員会につなぐのか整理が必要ではないか。また、社会体育の指導者にも研修が必要ではないか
 - ・食育は大切であり、「佐賀県の食と農を考えてみよう」を作成されているが、先生で知らない方もいる。取組が現場の先生に伝わることも大事である
 - ・食育については、保護者の教育も必要である。朝食の喫食は、学習効果を上げるのにも重要なので、学校でもできる限りのことに取り組んでほしい

IV 時代のニーズに対応した教育の推進

- 平成26年度における主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・すべての県立高等学校で、新1年生から、順次、学習用PCを導入することにより、本格的な教育の情報化の取組を開始
 - ・教材作成や授業支援を行うICTサポーターの配置やICT機器の操作に関する助言や軽微なトラブルへの対応などのためのヘルプデスクを設置
 - ・「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（第1次）」を策定
 - ・特別支援学校の職業教育の充実に向けて、企業、関係機関、行政等の協働による県全体のネットワークの構築などの取組を実施
 - ◆特別支援学校の就職希望者の就職率 H26目標 83% → H26実績 97%
- 課題・問題点**
 - ・ICTを利用し、より実践的で現場に即した指導が行えるよう、指導法の改善・充実を主眼においた研修を付加し、学校教育の質の向上につなげる必要
 - ・デジタル教材について、当該年度に限らず既習内容の復習での利活用にも対応できるよう、使用期限の延長を含め各教材社との協議を行う必要
 - ・「新実施計画（第1次）」に基づき、学校や地元関係者と協議しながら、それぞれの新高校再編整備実施計画を策定する必要
 - ・特別支援学校と連携する企業等の活動と功績を社会に周知し、広く企業等の関心を喚起することで、生徒を受け入れる企業等の開拓を一層進める必要
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・ICT利活用教育について、ネット環境が整備され、キャパシティがないという部分をどうにかすれば、問題の大多数は解決するのではないか
 - ・県立中学校にクラスのリーダーが抜けていって、地元の中学校の荒れにつながるということもあるのではないか
 - ・リーダーが県立中学校に抜けたことにより、新たなリーダーが育ってよかったという話も市町から耳にする。一方で、生徒指導面での課題のある子も残ることから市町には若干不公平感もあると聞く
 - ・定員割れしている高校があり、より高い学力を求めるのではなく、これぐらいの学力だったら入るのではないかと子ども達の意識があると思う
 - ・発達障害のある幼児について、公立幼稚園では、個別の教育支援計画の作成が100%になっているが、私立幼稚園や保育所への働きかけもお願いしたい
 - ・経済的な格差が学力の差になっている面もあると思う。生活困窮者自立支援法が施行され、福祉と教育の連携が必要になってくると思う
 - ・発達障害のある生徒への支援について、せっかく個別の教育支援計画を100%作成しても中学校から高校に引継が行われなければ意味がないのではないかと
 - ・特別支援学級が増えているが、特別支援学校高等部での受け皿が狭いのではないかと感じている。量的な条件整備も考えなくてはいけないのではないかと

V 教育活動を支える環境の整備

- 平成26年度の主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・教員採用試験の改善（民間等経験による一般・教職教養試験の免除対象者の拡大、模擬授業によるICT活用能力試験の実施、加点对象の拡充等）
 - ・スーパーティーチャーの認証増等により、意欲や専門性に富んだ人材を活用
 - ◆スーパーティーチャーの配置数 H26目標 25人 → H26実績 26人
 - ・「県立学校施設耐震化実施計画」に基づき県立学校施設の耐震化を実施、また、屋内運動場の天井材・照明器具などの非構造部材の耐震化を実施
 - ◆県立学校施設の耐震化率 H26目標 99.2% → H26実績 99.2%
 - ・すべての公立学校で学校評価を実施し、学校経営における課題等を明確にし、改善のために活用
 - ◆保護者等の意見も反映した中間評価を実施した学校の割合 H26目標 70% → H26実績 74%
- 課題・問題点**
 - ・教育に対する使命感・情熱に加え、豊かな人間性や実践的な指導力を備えた教職員の確保・育成及び大量退職に備え計画的な教職員の確保
 - ・引き続きICT利活用教育や特別支援教育の分野で優れた人材のスーパーティーチャーとしての認証
 - ・「県立学校施設耐震化実施計画」に基づいた耐震対策の着実な実施及び屋内運動場の天井材・照明器具などの非構造部材の耐震化の実施
 - ・PDCAサイクルに基づいた学校評価システムの確立、よりよい学校づくり・教育の質の向上を強く意識した取組の実施
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・スーパーティーチャーには、体育の先生はいないのか。全国レベルの選手の素質を見抜いて育成した先生に光を当てるために任命してはどうか
 - ・自分の事業所では、保護者の言葉や子どもの言葉でとても嬉しかったということを書きとめて、みんなと情報を共有する「ホット、ハット」を作っている。学校現場でも、認め合う、分かち合うことは現場の先生方には大事だと思う。情報共有することで、モチベーションや質が上がると思う
 - ・保護者の意見を反映した学校評価については、目標の70%は達成しているものの、残りの4分の1は保護者等の意見を反映しない学校評価しかできていないという見方もできる。割合を高めていく意識を持たないといけないのではないかと
 - ・学校評議員については、校長が実績を説明して、気づいた点がないか尋ねるという方法ではなく、やり方に工夫が必要

VI 文化財の保護

- 平成26年度の主な取組とその成果（自己評価）**
 - ・各種開発事業の計画や進捗状況の把握による計画的・効率的な文化財の調査・保存
 - ・三重津海軍所跡が果たした歴史的役割について啓発するなど、知事部局及び佐賀市と連携した世界遺産登録に向けた機運醸成
 - ・カササギの生息実態調査結果の公表及び落下幼鳥の保護
- 課題・問題点**
 - ・開発担当部局との連絡調整システムをより効果的なものとするともに、文化財の保護について、より一層周知を図る必要
 - ・世界遺産への登録により、三重津海軍所跡をこれまで以上に適切に保存し、後世に残していく必要
 - ・カササギの営巣数について、今後も定期的な調査による状況把握
- 平成26年度実績評価（外部評価）**
 - ・文化財行政として何を目標とするのか不明確に思える。どのように保護していこうとするのかという観点とか、今年度中に何をするのかということを書くなど、県民に分かりやすい書き方になるように工夫をお願いしたい